

主要経済指標等（2012年）

●人口	86万人
●GNI 総額	—
●GNI 一人あたり	—
●経済成長率	3.0%
●失業率	—
●対外債務残高	8.08億ドル
●援助受取総額（支出純額）	1.47億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ジブチ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	29.04	3.29(3.26)
2010 年度	—	8.53	3.33(3.31)
2011 年度	—	2.81	4.87(4.86)
2012 年度	—	23.74	2.73(2.69)
2013 年度	—	11.99	5.02
累 計	—	295.15	44.89(44.44)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	—	18.8%(2002)
●目標 2：初等教育における純就学率	29.1%(1990)	54.2%(2012)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.73人(1990)	0.89人(2012)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	119.1人(1990)	80.9人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	290人(1990)	200人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.27%(2001)	0.11%(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	75.1%(1990)	92.5%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

ジブチに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のジブチに対する経済協力は、1982 年度の食糧援助にさかのぼる。1983 年度には無償資金協力を開始し、道路整備計画を支援した。1996 年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始。1999 年には同国と我が国の間で青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が締結され、農業・保健・教育等の幅広い分野での隊員の活動は、ジブチ政府からも高く評価されている。2005 年には技術協力協定が締結された。同国では 1990 年代前半に政府軍と反政府軍の間で内戦が勃発し、欧州各国が援助を控える中で、我が国は継続して経済援助を行ってきた。これに対して、ジブチ政府および国民から高い評価が寄せられている。

2. 意義

ジブチの国土は狭小であり、自然環境も厳しく、港湾・物流等のサービス業以外に経済を牽引する産業はなく、経済社会基盤は脆弱である。一方、同国は、東アフリカの物流の拠点であるとともに海賊対策を始めとする国際的課題に積極的に取り組んでおり、我が国がODAを通じて支援することは、同国が抱える様々な国内的課題の解決を後押しし、その安定と発展を促進するとともに、東アフリカ地域や我が国を含む国際経済の安定的発展にも貢献することが期待される。

3. 基本方針

地域安定化の基盤の強化と社会経済に寄与する支援：「アフリカの角」地域の安定に貢献しているジブチの安定と持続可能な発展を後押しするために、都市化の進むジブチ市を始めとする社会基盤の強化および発展を支える人材育成を支援する。

4. 重点分野

- （1）持続可能な発展のための経済社会基盤整備：急激な人口流入が進んだジブチ市では、都市化に伴う問題への対処が急務となっている。また、港湾・サービス業は今後もジブチの主要産業であり続ける見込みである。このため、同国の持続可能な発展に向け、都市部における電力や港湾等都市機能の拡充をはじめとした産業インフラ整備や生活環境整備の強化を支援する。
- （2）経済社会開発を下支えする人材の育成：教育の質の向上や保健指標の改善等を目的とした、基礎的社会サービスの向上に繋がる人材育成を行う。また、若年層を始めとした深刻な失業率を踏まえ、同国の雇用創出を支援するとともに、雇用に繋がる人材育成を行う。
- （3）地域の安定化努力強化：ソマリア等周辺国の不安定に起因する海賊や難民・移民、密輸・密漁等の問題に対処するため、ジブチ政府の海上保安等能力強化を行う。また、関係する国際機関とも協力しつつ、難民・移民対策等の各種支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	2.81 億円 ・緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP連携））（0.45） ・食糧援助（WFP連携）（1 件）（2.10） ・草の根・人間の安全保障無償（3 件）（0.27）	
2012 年度	な し	23.74 億円 ・廃棄物処理機材整備計画（13.46） ・ジブチ市消防救急機材改善計画（7.36） ・食糧援助（WFP連携）（1 件）（2.70） ・草の根・人間の安全保障無償（3 件）（0.22）	
2013 年度	な し	11.99 億円 ・海上保安能力向上のための巡視艇建造計画（9.24） ・食糧援助（1 件）（2.40） ・草の根・人間の安全保障無償（6 件）（0.35）	・母子保健サービス改善プロジェクト [13.04～15.04] ・沿岸警備隊能力拡充プロジェクト [13.05～15.05]
2013 年度 までの累計	な し	295.15 億円	44.89 億円(44.44 億円) 研修員受入 397 人 専門家派遣 76 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ジブチ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	26.52 (2.14)	2.30	28.82
2010 年	—	34.42 (3.35)	3.56	37.98
2011 年	—	11.95 (6.09)	4.62	16.57
2012 年	—	18.98 (14.29)	5.86	24.84
2013 年	—	3.19 (1.80)	3.04	6.23
累 計	—	269.91 (27.94)	42.37	312.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ジブチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 52.11	米国 8.54	日本 3.74	スイス 0.86	スペイン 0.56	3.74	67.01
2009 年	フランス 42.58	日本 28.82	イタリア 12.03	米国 6.35	スペイン 2.67	28.82	98.30
2010 年	フランス 46.81	日本 37.98	米国 13.29	イタリア 0.44	ノルウェー 0.33	37.98	99.79
2011 年	フランス 45.08	日本 16.57	米国 16.53	ドイツ 6.80	カナダ 2.86	16.57	90.56
2012 年	フランス 41.19	日本 24.84	米国 9.17	イタリア 4.95	ドイツ 2.66	24.84	87.20

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 11.50	AFESD 10.06	IDA 9.67	AfDF 9.21	IMF-CTF 6.11	16.99	63.54
2009 年	AfDF 22.68	EU Institutions 10.27	IDA 8.59	AFESD 7.13	Isl.Dev Bank 5.66	16.25	70.58
2010 年	EU Institutions 9.98	AfDF 6.66	Isl.Dev Bank 5.61	AFESD 5.12	IDA 2.08	9.37	38.82
2011 年	AFESD 17.01	EU Institutions 12.39	AfDF 9.41	IMF-CTF 6.99	IDA 3.79	11.33	60.92
2012 年	IMF-CTF 19.13	EU Institutions 17.65	IDA 8.58	Isl.Dev Bank 5.14	AfDF 4.01	11.93	66.44

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
南部ジブチ持続的灌漑農業開発計画プロジェクト	12. 1~14.12
デジタル地理データ整備プロジェクト	12. 3~14. 2

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
電力供給改善計画準備調査	13. 7~14. 9

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジブチ市学校教育を活用した衛生環境改善計画
アルタ州ロヤダ村漁業者支援計画
ディキル州アルウォ村給水設備整備計画
オボック州ワッディ地方地下貯水槽建設計画
タジュラ州ダイ地方地下貯水槽建設計画
ディキル州アグナハンレ村地下貯水槽建設計画

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

